

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 動 資 産 | 6,073,878 | 流 動 負 債 | 3,366,604 |
| 現金及び預金 | 1,181,814 | 買掛金 | 2,155,611 |
| 売掛金 | 1,896,483 | 短期借入金 | 500,000 |
| 商 品 | 23,953 | 未払金 | 384,115 |
| 製 品 | 213,135 | 未払費用 | 85,467 |
| 原 材 料 | 2,263,469 | 未払法人税等 | 1,731 |
| 仕掛品 | 84,174 | 前受金 | 51,093 |
| 貯蔵品 | 7,126 | 賞与引当金 | 43,808 |
| 前渡金 | 43,260 | 製品保証引当金 | 66,916 |
| 前払費用 | 13,447 | そ の 他 | 77,863 |
| 未収入金 | 177,202 | 固 定 負 債 | 17,446 |
| 繰延税金資産 | 141,869 | 長期繰延税金負債 | 17,446 |
| そ の 他 | 28,045 | | |
| 貸倒引当金 | △ 105 | 負 債 合 計 | 3,384,053 |
| 固 定 資 産 | 299,699 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 221,473 | | |
| 建 物 | 118,378 | | |
| 構 築 物 | 118 | | |
| 車 両 運 搬 具 | 2,031 | | |
| 工 具 器 具 部 品 | 6,945 | | |
| 土 地 | 94,000 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 52,635 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 3,231 | | |
| そ の 他 | 49,404 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 25,590 | | |
| 敷 金 保 証 金 | 21,759 | | |
| 長期繰延税金資産 | 2,524 | | |
| そ の 他 | 1,305 | | |
| 資 産 合 計 | 6,373,577 | 純 資 産 の 部 | |
| | | 株 主 資 本 | 2,989,523 |
| | | 資 本 金 | 100,000 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 2,593,712 |
| | | 資本準備金 | 2,283,712 |
| | | その他資本剰余金 | 310,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 295,811 |
| | | 土地圧縮積立金 | 29,553 |
| | | 繰越利益剰余金 | 266,257 |
| | | 純 資 産 合 計 | 2,989,523 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 6,373,577 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ・製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方により算定)を採用しております。
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～23年 |
| 建物附属設備 | 3～18年 |
| 構築物 | 4～4年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具器具備品 | 2～12年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売台数を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針 外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であること確認することにより有効性の判断に代えております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 154,157 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 273,102 千円
- ② 短期金銭債務 425,894 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 2,000 株 | — | — | 2,000 株 |

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 25 年 6 月 25 日開催の第 7 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 150,000 千円
- ・ 1 株当たり配当額 75,000 円
- ・ 基準日 平成 25 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 25 年 6 月 26 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------|-------------------|
| 棚卸資産評価損 | 40,055 千円 |
| 製品保証引当金 | 26,385 千円 |
| 賞与引当金 | 17,273 千円 |
| 繰越欠損金 | 59,398 千円 |
| その他 | 1,281 千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>144,394 千円</u> |

繰延税金負債

| | |
|----------|------------------|
| 土地圧縮積立金 | <u>17,446 千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>17,446 千円</u> |

繰延税金資産の純額 126,948 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

| 属 性 | 会社等の名称 | 議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 科 目 | 期 末 残 高 (千 円) |
|---------|----------|-------------------------------------|----------|-------------|-------|------------------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 親会社の子会社 | テックウインド㈱ | — | 兼任 1名 | ハ ー ツ 仕 入 先 | 買 掛 金 | 307,323 |

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,494,761円88銭
(2) 1株当たり当期純利益 78,199円89銭

7. 当期純利益金額

当期純利益は 156,399千円であります。

以 上